

# 株主の皆様へ

2020年4月1日から2021年3月31日まで



トップインタビュー

## 新中期経営計画 「Ensuring Growing Global 2(EGG2)」の 実現に向けて、さらなる挑戦を続けます。

詳しくは中面をご覧ください。



日本農薬株式会社

証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <https://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



代表取締役社長

高橋 淳一

### ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第122期のご報告を申し上げます。

当社グループは、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2021(EGG2021)グローインググローバルを確実に!」に取り組み、収益性の向上とグループ力強化を目指し、これまでに実施した成長戦略の収益貢献を加速するとともに、事業基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う不安定な経済情勢下においても、中核事業である農薬事業が国内、海外ともに好調に推移したことから伸長しました。利益面においても、海外事業の拡大、国内農薬販売の増益や医薬品事業の拡大により当初の予想を上回りました。

なお、次期の業績見通しは、売上高は740億円、営業利益は41億円、経常利益は38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円を計画しております。国内外の事業伸長により売上高は伸びるものの、利益は前期を下回る計画となりますが、さらなる成長のため研究開発投資等を増やし新薬創出を促進させるものであります。株主の皆様にはご理解を賜りますようお願い申し上げます。

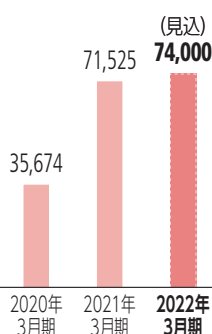
当社グループは、2022年3月期を初年度とする新たな3カ年の中期経営計画「Ensuring Growing Global 2(EGG2)」を策定し、グループビジョンの達成に向けた新たなコーポレートステートメント「Global Innovator for Crop & Life 食とくらしのグローバルイノベーター」を掲げ、「収益性の向上」、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値の向上」を3本柱に引き続き事業基盤強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 決算ハイライト

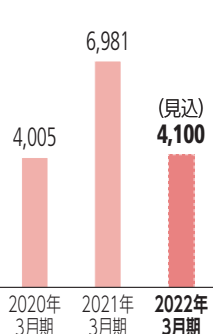
#### 売上高

(単位:百万円)



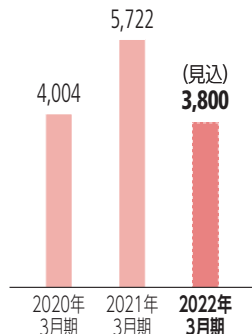
#### 営業利益

(単位:百万円)



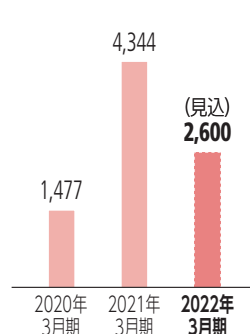
#### 経常利益

(単位:百万円)



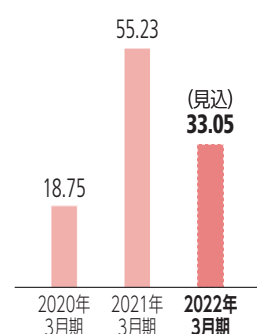
#### 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



#### 1株当たり当期純利益

(単位:円)



\* 決算期変更の経過期間となる2020年3月期は、2019年10月1日から2020年3月31日までの6カ月決算となります。

詳細については  
中面をご覧ください。▶



# 激変する時代の波を 世界で戦える地歩を

代表取締役社長 友井 淳介

## 世界的な需要に支えられ 堅調に売上・利益を伸ばした

2021年3月期の業績についてご報告申し上げます。

当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい経済状況が続きました。一部に持ち直しの動きも見られましたが、ここにきて変異株の広まりなどの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況といえます。

しかしそのなかでも、世界的な人口増加や新興国の経済発展により、農業生産は引き続き伸長するものと考えられます。地域ごとに個別の事情は異なりますが、総じて見ると、コロナ禍においても世界の農業需要は底堅く推移しました。むしろ、国境を超えた物流への影響を懸念して、海外の荷動きが早まった面もありました。我々日本農薬グループにとっては、世界の食の安定供給に貢献す

るといふ社会的使命を、より強く求められた1年だったと感じています。

主力の農薬事業は、国内市場が成熟するなかでも水稻用殺菌剤チアジニル(商品名「ブイゲット」)の拡販に努めたほか、農薬の使用時期や流通実態に即した販売の平準化を図り、売上を伸ばしました。

海外については、世界最大の農薬市場であるブラジルでは、競争激化により販売が伸び悩みましたが、その他の地域では好調に推移しました。北米では綿花用、落花生用薬剤のニーズが高まり、売上を牽引。インドでは例年以上に良好なモンスーンの降雨に恵まれ、売上の後押しとなりました。ヨーロッパでは、特にばれいしょ枯凋剤ピラフルフェンエチルが、競合剤から市場シェアを獲得し、大きく売上を伸ばしました。

農薬以外の化学品事業では、住宅着工戸数の減少などからシロアリ薬剤の販売が伸び悩みましたが、

## 中期経営計画EGG2021の主な成果

目標	主な内容		成果	
収益性の向上	探索研究	パイプライン充実	新規殺虫剤プレ開発移行 新規系統の進捗	
	製品開発	登録進捗	日本：パレード(灌漑分野登録) オーケストラ (20年9月登録) インド：オーケストラ (登録申請中) ブラジル：フルベンジアミド (20年登録) 米国：ピラジフルミド (登録申請中)	
	新規展開	スマート農業対応	AI画像診断アプリのリリース	
	機能強化	組織改編	生産技術研究所・外販事業本部の設置	
企業風土の改革	グローバル強化	海外	拠点整備・拡充	ニチノーインド製販体制整備(設備投資) 欧州伸長によるニチノーヨーロッパ連結化 ニチノーベトナム本格稼働
		国内	ビジネスフレーム変更	ニチノー緑化・アグリマートの機能強化
	体制整備	CSR・SDGs経営推進	日農グループCSR推進体制の整備と稼働	
改革活動	業務改革・働き方改革	改革案件約680件への取組 柔軟な働き方の導入 在宅勤務制度、エリア正社員制度、短時間勤務制度、フレックスタイム制度		
	人事制度改革	新賃金制度導入(年齢給廃止) 多様な雇用形態の導入 エリア正社員・シニア社員等		

# とらえ 着実に固める

医薬品では足白癬分野の売上が伸長しました。

これらの結果、当期の売上高は715億25百万円、年度末にかけて為替が円安に触れたことも追い風となり、営業利益は69億81百万円となりました。決算期の変更に伴い前連結会計年度が6カ月間となったため、当期実績の前年度との比較は行っておりませんが、営業利益につきましては近年で最高益となっております。

当期の期末配当につきましては、安定配当の継続を基本とする利益還元の方針に基づき、1株あたり7円50銭、年間で15円とさせていただきました。

## 中計最終年度を迎え 確かな手応えを感じている

当期は、2018年10月にスタートした中期経営計画「Ensuring Growing Global 2021 (EGG2021) グローインググローバルを確実に！」の最終年度になります。EGG2021では、「収益性の向上」、「グループ力強化」を2本柱に、グローインググローバルを確固たるものにするための基盤強化に取り組んできました。

収益性の向上に関しては、研究開発の推進により、新規剤の候補となるパイプライン化合物が充実してきています。製品の発売も進んでおり、特に2020年9月に日本で登録を取得した新規殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)は、現在インドでも登録申請中です。本剤は水稻栽培に大きな被害をもたらすウンカ類に高い殺虫効果を示し、新規作用性を有し、既存剤に抵抗性が発達した個体にも有効で、天敵・有用昆虫に対する影響が小さいという特長があります。また、期待のブラジル市場では園芸用殺虫剤フルベンジアミドの登録も取得することができました。

さらに新規事業として、最先端技術を活用したスマート農業への取り組みも進んでいます。その大きな一歩として、2020年4月にスマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」をリリースしました。

このほか、持続可能な循環型社会の実現に向けて、関西大学発のベンチャー企業であるKUREi社に資本参加。コーヒー粕エキスの開発、事業化を展開する同社の技術を活用し、凍霜害防除剤「フロストバスター」の試験販売を開始しています。

グループ力強化の取り組みも大きく前進しました。海外では、インドにおける原体の生産体制を整備し、ベトナムの子会社も本格稼働しています。ヨーロッパでも順調に売上を伸ばし、現地法人を連結したほか、北米の子会社においても増収増益を続けています。

日農グループビジョン

## Nichino Group - Growing Global

- 新規農薬、医・動物薬など、顧客ニーズに合う先進技術を提供し農業生産や健康的な生活を支える
- 低環境負荷製品、省力化技術など、SDGsに資する製品・サービスを拡大し持続可能な社会に貢献する

新コーポレートステートメント

「Global Innovator for Crop & Life」  
食とくらしのグローバルイノベーター



## Ensuring Growing Global 2

グループKPI  
営業利益 売上高  
**64億円 890億円**  
配当性向  
**30%以上**

更なる  
成長戦略の遂行  
目標売上高  
**1,000億円**

今までの  
グローバル  
展開

### 基盤強化

- 収益性の向上
- 技術革新・次世代事業の確立
- 持続的な企業価値の向上

国内では、2018年に資本業務提携したADEKA社と連携し、共同購入によるコスト削減や、ライフサイエンス分野の共同研究に取り組むなど両社のシナジーを発揮しつつあります。

なお、こうした取り組みと並行して、働き方改革も推進してきました。コロナ禍以前から、在宅勤務や短時間勤務、フレックスタイム制度など、多様で柔軟な働き方の環境整備をいち早く進めてきたおかげで、緊急事態宣言下でも円滑に事業継続を図ることができました。

また、経営の根幹としてCSRに取り組むために2020年に経営会議と同格のCSR会議を立ち上げ、CSR経営の推進、SDGsへの取組加速化を図ってきました。

### さらなる飛躍に向けて 新たな一歩を踏み出す

EGG2021で、世界で戦うための地歩を確実に固めてきました。その方向性は間違いではなかったと自負しております。

一方で、課題も残りました。ひとつには収益性のさらなる向上です。コロナ禍で売上を伸ばしたといっても、目標の763億円には届かず、特に海外子会社についてはまだまだ改善の余地が大きく残されています。もうひとつは、新規事業の創出です。農薬・医薬以外の分野で、次世代に向けた成長事業を育てていく必要があります。

2022年3月期から始動する新中期経営計画

#### 新中期経営計画3年間の基本方針

##### 収益性の向上

- 重点品目の拡大
- 国内農薬販売の強化
- 原体の最適生産体制による原価低減
- グループシナジーの拡大

##### 技術革新・次世代事業の確立

- 研究開発の推進とグローバル展開
- 非化学農薬分野への拡大
- DX取組

##### 持続的な企業価値の向上

- CSR活動、ESG経営の強化
- 業務改革・働き方改革の推進

「Ensuring Growing Global 2(EGG2)」は、EGG2021の成果をさらに大きく花開かせるための第二幕と位置付けております。策定にあたっては中長期的な視点で自分たちのありたい姿を描き、「Global Innovator for Crop & Life 食とくらしのグローバルイノベーター」を新たなコーポレートステートメントに掲げました。



その実現のために、「収益性の向上」、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値の向上」の3つを基本方針に据えています。

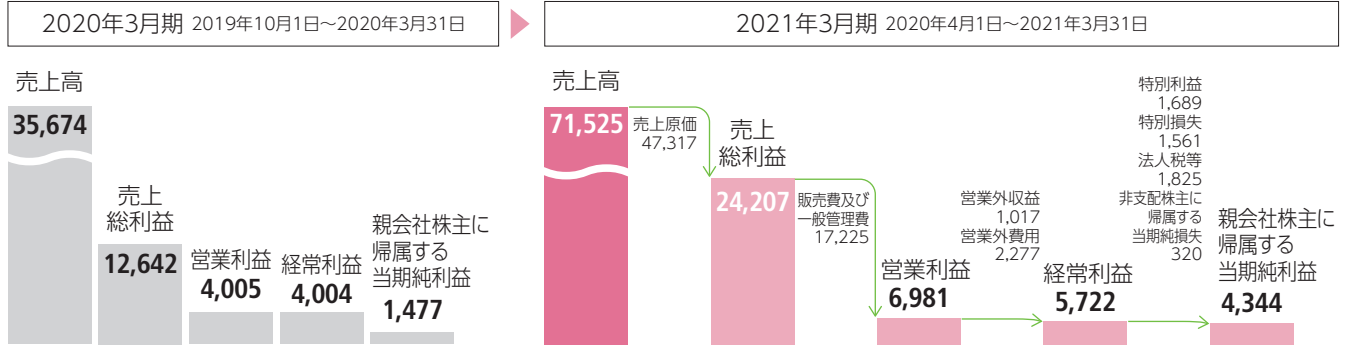
収益性の向上では、集中的に重点品目の拡大を図るほか、コルテバ社との販売契約締結による国内農薬販売の強化、スマート工場化やグローバル生産体制の最適化によるコスト削減、グループシナジーの拡大に取り組めます。技術革新・次世代事業の確立では、売上高の約10%を投資する方針を継続し、年々創薬難度が高まるなかでも戦略的な研究開発を加速するほか、非化学農薬分野への拡大や、スマート農業などDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みを進めていきます。持続的な企業価値の向上では、CSR活動、ESG経営の強化により、新しい時代においても社会に貢献していくとともに、業務改革・働き方改革の推進で、多様な人材の活躍を支援していきます。

もう一段階、さらなる高みを目指すために、我々の強みである技術力の高さと独自性を活かしながら、よりアグレッシブに活躍のフィールドを広げてまいります。

株主の皆様におかれましては、我々の新しい挑戦に倍旧のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結損益計算書

(単位：百万円)



事業部門別概況

国内農薬販売  
27.4%

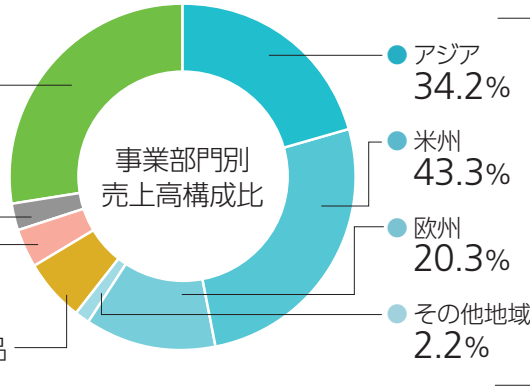
その他

2.6%

造園緑化工事、不動産の賃貸、農薬残留分析 他  
1,859百万円

農薬その他  
3.4%

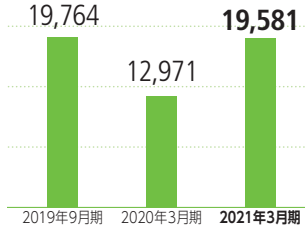
農薬以外の化学品  
6.0%



海外農薬販売  
60.6%

国内農薬販売

(単位：百万円)



売上高 19,581百万円

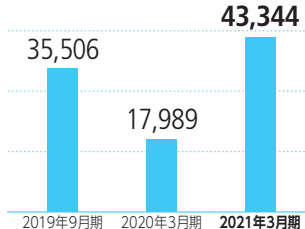
主力自社開発品目の普及拡販により増収

国内農薬販売では、水稲用殺菌剤チアジニル(商品名「ブイゲット」)や園芸用殺菌剤ピラジフルミド(商品名「パレード」)などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、前期より商慣習改善による農薬の使用時期および流通実態に即した販売の平準化を図ったことなどから売上高が伸長しました。



海外農薬販売

(単位：百万円)



売上高 43,344百万円

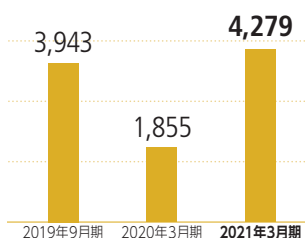
アジアと欧州の売上高が伸長

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルは需要が回復基調にあるものの競争激化などからSipcam Nichino Brasil S.A. の販売が伸び悩みました。一方、北米ではNichino America, Inc.において技術普及活動が奏功した殺虫剤プロフェジンと落花生の作付面積拡大により需要が増加した殺菌剤フルトラニルの販売が牽引し売上高が伸長しました。また、インドのNichino India Pvt.Ltd.では良好なモンスーンの降雨に加え今期より販売を開始した園芸用殺虫剤トルフェンピラドと殺虫剤フルベンジアミドの寄与もあり売上高が伸長しました。さらに、欧州では競合剤から市場シェアを獲得したばれいしょ枯凋剤ピラフルフェンエチルの販売が増加したことなどからNichino Europe Co.,Ltd.の売上高が伸長しました。



農薬以外の化学品

(単位：百万円)



売上高 4,279百万円

医薬品事業が好調に推移

化学品事業では、住宅着工戸数の減少などから株式会社アグリマートのシロアリ薬剤の販売が伸び悩みました。一方、医薬品事業では、外用抗真菌剤リリコナゾールおよびラノコナゾールの足白癬分野の売上高が伸長しました。



\* 決算期変更の経過期間となる2020年3月期は、2019年10月1日から2020年3月31日までの6カ月決算となります。

## 企業情報

### 会社の概要 (2021年3月31日現在)

商号 日本農薬株式会社  
(NIHON NOHYAKU CO., LTD.)  
本社所在地 〒104-8386  
東京都中央区京橋一丁目19番8号  
設立 1926年(大正15年)3月9日  
創立 1928年(昭和3年)11月17日  
資本金 14,939,725,750円  
従業員数 1,484名(連結)  
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部  
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、  
木材用薬品、農業資材などの製造業、  
輸出入業、販売業

### 取締役 (2021年6月23日現在)

代表取締役社長	友井洋介
代表取締役兼専務執行役員	穴戸康司
取締役兼常務執行役員	矢野博久
取締役兼常務執行役員	町谷幸三
取締役兼上席執行役員	山野井博
取締役兼上席執行役員	山本秀夫
取締役兼上席執行役員	岩田浩幸
取締役	郡昭夫
社外取締役	松井泰則
社外取締役	立花和義
取締役常勤監査等委員	東野純明
取締役監査等委員	富安治彦
社外取締役監査等委員	戸井川岩夫
社外取締役監査等委員	中田ちづ子
社外取締役監査等委員	大島良子

### 執行役員 (2021年6月23日現在)\*

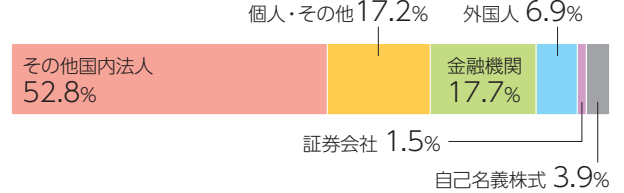
常務執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	井ノ下順二郎
上席執行役員	高橋史郎
上席執行役員	元場一彦
上席執行役員	西松哲義
執行役員	谷山吉隆
執行役員	原田浩子
執行役員	谷元忠
執行役員	奥村博
執行役員	Manfred Hilweg

\*取締役兼務者を除く

### 株式の概要 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	199,529,000株
発行済株式の総数	81,967,082株
株主数	11,500名

### 所有者別株式分布状況



### 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月中  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
公告の方法 電子公告  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)  
単元株式数 100株  
株主名簿管理 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
【電話照会先】 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)  
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)  
証券コード 4997

## レイミーからのお知らせ

### スマートフォン用アプリケーション

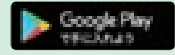
#### 「レイミーのAI病害虫雑草診断」の診断対象作物拡大

スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の診断対象作物を拡大いたしました。また、ログイン機能の追加や診断履歴の保存機能強化により便利に使いやすくなりました。今後とも、本アプリの改善を行い、スマート農業を通じて生産者の利便性を向上させるソリューションの開発に取り組んでまいります。



今すぐアプリをダウンロード! 無料

iPhone・iPadの方 Androidの方



利用時の通信料はお客様のご負担となります。

「レイミー」とは… フクロウの「レイミー」は、日本農薬が取り組む情報提供サービスの総合マスコットキャラクターです。

### 新規殺虫剤

#### 「オーケストラ®フロアブル」

昨年、日本で農薬登録を取得した新規水稲用殺虫剤「オーケストラ®フロアブル」の販売を本年5月25日に開始いたしました。海外市場においても順次、開発を進めており、インドをはじめとしたアジア広域での水稲の安定栽培に貢献することで世界の農業生産に貢献してまいります。



 日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号  
TEL 03-6361-1400 (代)  
FAX 03-6361-1450

UD  
FONT

 ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した証  
FSC® C022915

 VEGETABLE  
OIL INK

環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。